

次期大分県地震・津波防災アクションプランの策定について（素案）

1. 概要

現行の「大分県地震・津波防災アクションプラン」は本年度で計画期間満了となることから、次期プランを策定するもの。
能登半島地震を踏まえた防災対策の強化など新たな要素を追加し、防災・減災対策を迅速かつ計画的に講じることで、県民の安全・安心の確保を図る。

- 計画期間：令和7年度～令和11年度（5か年の計画）※大分県地震被害想定調査が見直された場合は、計画期間内であってもプランを見直す予定。
- 災害想定：大分県地震被害想定調査では、南海トラフの巨大地震、中央構造線断層帯による地震、周防灘断層群主部による地震等の、地震及び津波を想定。本プランでは、これらのうち、特に、今後30年以内に70%から80%の確率で発生すると予測されている「南海トラフ地震」を喫緊の課題として捉え、防災・減災対策を推進

2. 策定のポイント

- ①プランの位置づけ ・大分県地域防災計画を推進するための具体的な減災目標と防災・減災対策を掲げたプラン
- ②減災目標 ・南海トラフ巨大地震について、被害想定調査での「減災対策による軽減効果」の達成（最大死者数約20,000人を約600人に抑制）を目指す
・さらには、人的被害を限りなくゼロにすることを目標とする
- ③施策体系 ・現プランの施策体系を踏襲しつつ、能登半島地震を踏まえた防災対策の強化による新たな取組等を盛り込む
柱1 事前防災 (9施策 - 43アクションプラン項目 - 30指標) 合計 27施策-100項目-58指標
柱2 災害発生時対応とそれへの備え (16施策 - 52アクションプラン項目 - 35指標) (重複を除く)
柱3 復旧・復興 (2施策 - 5アクションプラン項目 - 4指標)

3. 能登半島地震を踏まえた防災対策の強化による新たな取組

(1) 孤立集落対策の強化

孤立可能性集落内の備えの充実、道路啓開、輸送、情報収集等の体制強化

【主な取組】

孤立可能性集落内での飲料水、食料などの分散備蓄や通信手段の確保等の推進
優先啓開ルート上の橋梁耐震化や道路のり面対策の推進
孤立集落対策訓練の実施

(2) 被災者支援の強化

避難所の環境改善、運営体制の強化や被災者の生活再建支援等の充実

市町村による避難所における携帯トイレ等の備蓄の推進
自主防災組織等への女性参画の促進
DWATの派遣体制の確保・充実

(3) 応援・受援体制の強化

関係団体との訓練や連携体制の確認等を通じた応援・受援体制の強化

広域防災拠点における物資輸送訓練の実施
受援計画に基づく図上訓練実施による市町村の受援体制の確保
災害時を想定したNPO活動のレベルアップ研修の実施

4. 今後のスケジュール

令和7年	2月	防災対策推進委員会開催
	3月	常任委員会で報告、次期プラン公表